

年 月 日

証 明 書

経済産業大臣 殿

申 請 者

氏名又は名称

及び代表者の氏名

住所

本申請に係る添付書類のうち、以下の書類の写しについては、私（当社）が保有する原本と相違ないことを証明します。

書類名及び書類番号等

輸 出 内 容 等 訂 正 (変 更) 願

経 済 産 業 大 臣
_____ 税 関 長 殿

原許可又は承認番号 _____

申 請 者

氏名又は名称

及び代表者の氏名 _____ 申請年月日 _____

住 所 _____ 電 話 番 号 _____

次の

輸出許可証
輸出承認証

 の訂正又は変更を申請します。

原許可、原承認の内容	訂正（変更）の内容

理 由 _____

※ 許可・承認又は不許可・不承認

この申請は

許可する。
許可しない。
承認する。
承認しない

経済産業大臣又は税関長の記名押印

日 付 _____

資 格 _____

記名押印 _____

注（１）※印の欄は、記入しないで下さい。

（２）用紙の大きさは、A列４番とします。

申請日 年 月 日

申請理由書

経済産業大臣 殿

申請者

(氏名又は名称及び代表者の氏名)

(住所)

- 1 チェックリスト受理番号
- 2 申請の理由（役務取引・特定記録媒体等輸出等許可申請に至る経緯、提供技術の用途（最終使用目的、当該技術を使用して生成又は精製する物質が存在する場合にはその化学品も記入）等）

上記による申請の技術は、外為令別表の 第 項（ ）、貨物等省令第 条 第 項第 号（輸出令別表第 1 項 第 号 貨物等省令第 条 第 項第 号 の設計・製造又は使用に係る技術）に該当しますので、外国為替及び外国貿易法第 25 条第 1 項又は外国為替令第 17 条第 2 項の規定により役務取引・特定記録媒体等輸出等許可申請をいたします。

申請日 年 月 日

申請理由書（延長又は変更）

経済産業大臣 殿

申請者

（氏名又は名称及び代表者の氏名）

（住所）

申請の理由（役務取引・特定記録媒体等輸出等許可の有効期限の延長申請又は許可証の内容変更に至る経緯等）

上記の理由により、役務取引・特定記録媒体等輸出等許可証（許可番号：BIT-ST-
- ）の（有効期限の延長又は許可証の内容変更）する必要が生じたので、外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項並びに貿易関係貿易外取引等に関する省令第2条第3項第（一又は二）号の規定により、役務取引・特定記録媒体等輸出等許可の（有効期限の延長又は許可証の内容変更）申請をいたします。

年 月 日

証 明 書

経 済 産 業 大 臣 殿

申請者
氏名又は名称
及び代表者の氏名

住所

本申請に係る添付書類のうち、以下の書類の写しについては、私（当社）が保有する原本と相違ないことを証明します。

書類名及び書類番号等

様式 1

番号		受付年月日	
----	--	-------	--

補完的輸出規制に係る事前相談書

<p>1. 申請者 (氏名又は名称)</p> <p>(住 所)</p>	<p>担当者 (氏名) (所属) (電話) (FAX)</p>
2-1. 貨物名 (関税定率法別表番号)	2-2. 技術名
3-1. メーカー名	3-2. 提供者名
4. 貨物の輸送ルート (経由地 (積替地又は寄港地) をすべて記載)	
5. 需要者等の名称、所在地及び概略並びに2-1. 又は2-2. で記載した貨物の設置 (使用) 又は技術を提供する予定工場等の名称及び所在地	
6. 需要等の概要 (2-1. 又は2-2. で記載した貨物又は提供する技術の使用目的及び使用方法等)	
7. 相談項目	
8. 提出書類 (別添の①から⑥までの各項目について、該当する方に○印をつけてください)	
<p>9. 判定欄 (※)</p> <p>○判定結果</p> <p><input type="checkbox"/> 許可申請が必要です。</p> <p><input type="checkbox"/> 本件事前相談にあたり提出された書類による限り、許可申請を必要とする事由がありません。</p> <p>注) この判定は、判定日時点のものであり、輸出令第4条第1項第三号ロ若しくはニ又は貿易外省令第9条第2項第七号ロ若しくはニの規定に基づき許可申請すべき旨の通知を受けた場合はこの限りではありません。</p> <p>また、核兵器等開発等省令若しくは核兵器開発等告示又は通常兵器開発等省令若しくは通常兵器開発等告示に該当することとなった場合及び法令の改正により、輸出貨物が輸出令別表第1の1から15までの項の中欄に掲げる貨物に該当することとなった場合又は提供する技術が外為令別表の1から15までの項の中欄に掲げる技術に該当することとなった場合も同様です。</p> <p>○判定理由</p> <p>○判定日</p> <p style="text-align: right;">判定通知印</p>	
<p>特記事項</p>	

太枠内を記入

別紙（様式1の別紙）

連絡を受けた概要

- 1 申請者(氏名又は名称)

- 2 連絡を受けた日

- 3 当該連絡の方法

- 4 連絡をしてきた者(複数であったり、介在者がいる場合には全て記述のこと)
 - (1) 氏 名
 - (2) 所 属
 - (3) 役 職

- 5 連絡を受けた者
 - (1) 氏 名
 - (2) 所 属
 - (3) 役 職

- 6 連絡を受けた経緯

- 7 連絡内容を以下に具体的に記入してください

様式 2

経済産業大臣 殿

年 月 日

申 請 者

氏名又は名称及び代表者の氏名

住所

補完的輸出規制に係る事前相談の際に提出した書類の取り扱いについて

〇〇年〇〇月〇〇日付けで経済産業省に対して補完的輸出規制に係る事前相談書を提出いたしましたが、その際に提出した下記の書類につきましては、本輸出許可申請に係る添付書類として取り扱いますようお願いいたします。

記

以上

様式 1

輸出許可・役務（プログラム）取引許可申請内容明細書

輸出許可・役務（プログラム）取引許可申請の内容について、以下のとおり補足説明をいたします。

申請日	年 月 日		*許可証番号		
1. 申請者 (氏名又は名称及び代表者の氏名) (住所)	担当者氏名				
	所属部署				
	電話番号				
	FAX 番号				
		チェックリスト受理番号			
2. 輸出しようとする貨物名・提供しようとするプログラム名（附属品等を除く。）					
貨物名（プログラム名）		数量	別1等項番	省令番号	製造者名
※ 輸出貿易管理令別表第1の16の項の中欄に掲げる貨物の輸出又は外国為替令別表の16の項の中欄に掲げるプログラムの提供の場合 (該当するものに■又は☑印を付すこと)					
<input type="checkbox"/> 輸出貿易管理令第4条第1項第三号イ 「輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令」の[<input type="checkbox"/> 第一号、 <input type="checkbox"/> 第二号、 <input type="checkbox"/> 第三号] <input type="checkbox"/> 輸出貿易管理令第4条第1項 [<input type="checkbox"/> 第三号ロ、 <input type="checkbox"/> 第三号ハ、 <input type="checkbox"/> 第三号ニ] <input type="checkbox"/> 貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第2項第七号イ 「貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第2項第七号イの規定により経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が核兵器等の開発等のために利用されるおそれがある場合」の[<input type="checkbox"/> 第一号、 <input type="checkbox"/> 第二号、 <input type="checkbox"/> 第三号] <input type="checkbox"/> 貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第2項 [<input type="checkbox"/> 第七号ロ、 <input type="checkbox"/> 第七号ハ、 <input type="checkbox"/> 第七号ニ]					
3. 貨物（プログラム）の輸送ルート（経由地（積替地又は寄港地）を全て記載。）					
(積出港)		(経由地)		(最終仕向地及び通関地)	
4. 輸入者の名称、所在地及び概略					
買主 (取引相手)	(名称)		(所在地)		
	(資本金)		(設立時期)		
	(年間売上)		(従業員数)		
	(事業内容)		(URL)		
	(出資者：名称)		(事業内容)	(出資比率)	
			(URL)	(国籍)	
	(役員名：氏名)		(肩書)		(国籍)
(主要取引先：名称)		(事業内容)	(国籍)		
		(URL)			
荷受人					
5. 最終需要者の名称、所在地及び概略並びに2.で記載した貨物（プログラム）の設置（使用）予定工場等の名称及び所在地					
所有者 (利用者)	(名称)		(所在地)		
	(資本金)		(設立時期)		
	(年間売上)		(従業員数)		
	(事業内容)		(URL)		
	(出資者：名称)		(事業内容)	(出資比率)	
			(URL)	(国籍)	
	(役員名：氏名)		(肩書)		(国籍)
	(主要取引先：名称)		(事業内容)	(国籍)	
		(URL)			
(使用工場等名称)		(使用工場等所在地)			
使用者					
6. 需要の概要（2.で記載した貨物（プログラム）の使用目的及び使用方法等）					
使用目的					
使用方法					
取引経緯					
その他（積み戻しの有無の説明など）					

様式 8

授 権 証 明 書

私は、次の者に、私に代わって輸出許可申請（役務取引許可申請）に係る一切の行為を行わしめる権限を付与していることを証明します。

（役職名） （氏 名）

年 月 日

○ ○ ○ ○ 株 式 会 社
代 表 取 締 役 ○ ○ ○ ○

注) 宛先を付す場合は、「経済産業大臣」宛てとする。

様式9

年 月 日

委任状

経済産業大臣 殿

委任者
(氏名又は名称及び代表
者の氏名)
(住 所)

私は、次の者に、私に代わって下記に関する輸出許可申請（役務取引許可申請）に係る一切の行為を行わせる権限を付与していることを証明します。

1. 受任者
(住 所)
(氏名及び名称)

2. 委任内容

様式 10

年 月 日

証 明 書

経済産業大臣 殿

申請者 _____
氏名又は名称
及び代表者の氏名 _____
住所 _____

本申請に係る添付書類のうち、以下の書類の写しについては、私（当社）が保有する原本と相違ないことを証明します。

書類名及び書類番号等

様式 11

年 月 日

証 明 書

安全保障貿易審査課あて

申請者 _____
氏名又は名称 _____
及び代表者の氏名 _____
住所 _____

本相談に係る添付書類のうち、以下の書類の写しについては、私（当社）が保有する原本と相違ないことを証明します。

書類名及び書類番号等

年 月 日

経済産業大臣 殿

株式会社 ○○○○
担当者 ○○ ○○
所在地

価格等内訳説明書

弊社は、ABC CO., LTD. との売買契約書（契約 No. 1234）の貨物代金の内訳について、以下のとおり説明いたします。

① α 社製 CNC 旋盤 型式○○○ 1 SET	
旋盤本体	(該 当) ￥10,000,000
旋盤付属品	(非該当) ￥1,000,000
NC 装置 β 社製 型式××× (非該当)	￥5,000,000
(NC 装置のコントロールソフトウェア価格は上記 NC 装置の対価に含まれる)	
小 計	￥16,000,000
② γ 社製 マシニングセンタ 型式△△△ 1 SET	
	(非該当) ￥20,000,000
①+② (契約総額) FOB JAPAN	￥36,000,000

*本記載例は、次のとおり想定して作成したものです。

- 1) FOB JAPAN、円建て払いの契約
- 2) 契約数量は、旋盤 1 台、マシニングセンタ 1 台の計 2 台
- 3) ②はコントロールソフトウェアを含め、全てが非該当と仮定。

様式 14

年 月 日

需要者等が事前同意を得ずに再輸出等をしたことを把握したときの報告・情報提供について

安全保障貿易審査課あて

申請者 _____
氏名又は名称
及び代表者の氏名 _____
住所 _____

需要者等が誓約したにも関わらず事前同意なく貨物等を再輸出などしたことを知ったので、知り得た範囲で、以下のとおり報告・情報提供をします。

1. 輸出者名、担当者の連絡先、日付
2. 需要者等の名称・所在地
3. 許可番号・許可年月日
4. 再輸出等された貨物／技術の名称（型式）、数量、該当項番
5. 現在の最終需要者の名称、住所、貨物等の設置場所、貨物等の用途
6. 再輸出等が行われた年月日
7. 再輸出等が行われたことを知った年月日
8. 再輸出等の内容、行われた理由・背景等
9. 現在の最終需要者の概要等

(貨物・技術)の保管、再販売等の状況報告書
(年 月末日時点)

経済産業大臣 殿

申請者

氏名又は名称
及び代表者の氏名 _____
住 所 _____
担当者役職 _____
電話番号(担当者名) _____

下記のとおり報告します。

記

許可年月日 _____
許可番号 _____
買 主 _____

商品名等 (型及び等級/ 技術の内容)	輸出貿易管理令 別表第1貨物番 号/外国為替令 別表番号及び貨 物等省令条項号 等番号	報告対象期間中 の貨物・技術の再 販売等状況 (いずれかに○ をすること)	年 月末時点における貨物・技術の状況 ①再販売等をした相手方 ②再販売等した相手住所 ③安全保障貿易審査課事前同意年月日 (事前同意不要相手方については、別紙記 載の申請時の相手方番号を記載することに より①～③の記載を省略可) ④再販売等をした年月日	許可時 の数量	前回報 告時数 量	今回再 販売等 数量	残数量
		・再販売等をして いない ・再販売等をした					
		・再販売等をして いない ・再販売等をした					
		・再販売等をして いない ・再販売等をした					

(注1) 貨物等省令とは、輸出貿易管理令別表第1及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令(平成3年通商産業省令第49号)のことです。

(注2) 本様式に従って、申請者において、報告書を作成して下さい。

(注3) 一の輸出許可申請において複数の商品/数量の輸出が許可された場合には、それぞれの商品/数量毎に記載して下さい。

(注4) 用紙の大きさは、A列4番(横書き)とします。

(注5) 貨物・技術が同時に管理されている場合(例、工作機械とプログラム)には、貨物と技術の許可番号を併記した上で、セットで管理されている貨物と技術は同一の欄に記載していただいても構いません。

(注6) 当該許可証に関するすべての貨物及び技術の残数量が0である場合、次回以降の報告は不要です。

(注7) 事前同意不要相手方がある場合、貨物の輸出許可申請時に提出した誓約書に併せて提出した相手方リストを(別紙)様式にて本報告書に添付して下さい。

(別紙)

ストック販売に係る輸出許可申請時添付用

番号	企業名	国名	住所	※事前同意必要の有無
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				

(注1) 企業名及び住所が変更された際は、速やかに安全保障貿易審査課へ届けて下さい。

(注2) 許可申請時に本様式を用いられる場合には、許可証発給時に事前同意必要の有無を安全保障貿易審査課にて記入します。

様式16

年 月 日

据付報告書（設置状況報告書）

経済産業大臣 殿

申請者
 氏名又は名称
 及び代表者の氏名
 住所
 担当者（所属部署名）
 氏名
 電話番号（内線）
 FAX番号

- 以下に示す貨物（プログラム）の据え付けが完了しましたので報告します。
- 以下に示す貨物（プログラム）の設置状況を報告します。

1. 貨物名（プログラム名）及び輸出許可番号等

機種（貨物名）		プログラム名	
数量		数量	
機番		—	
輸出許可番号		役務取引許可番号	
許可日		許可日	

2. 買主（提供先）の名称及び所在地

名称	
住所	

3. 最終需要者（プログラムの利用者）の名称及び所在地

名称	
住所	

4. 設置場所

名称	
住所	
備考	

5. 据付場所（設置場所）確認者及び作業工程

日付	作業工程	確認者（所属及び氏名）

注：機械搬入、据付作業、据付完了などについて記載すること。据付作業の工程については、確認者の欄に据付作業者名を記載すること。

6. 確認結果報告

当社は上記の内容で最終需要者に対する据付確認（設置状況確認）を行いました。その結果、上記の設置場所に変更はなく、使用目的についても変更がないことを確認しました。

※輸出許可後にやむを得ない事情によって設置場所が変更された場合の記載内容

原許可時の設置場所（住所）	
聴取内容、理由	
当該場所を確認できる書類の種類	

様式17

輸出者あて

受領確認書

(経済産業省への提示を目的とするもの)

当社（私）は、以下のとおり、貨物等（貨物、ソフトウェア）を受領し、記載された設置場所に設置されたことを確認します。

第1節：貨物等（貨物、ソフトウェア）

(a)貨物等の説明（例：製造者名／型、等級、種類、シリアルナンバー） (b)数量／重量

_____/_____
_____/_____

(c) 契約番号／契約のサイン日 _____/_____

第2節：貨物等の設置場所

名称 _____

住所 _____

第3節：確認事項

第1節で示した貨物等の用途は次のとおりです。

受領した会社／組織の代表者又は権限委任された者の署名

会社／組織名（ブロック体で）記名者の名前及び肩書き

日付

※ 据付者記載欄

上記のとおり設置が完了しました。

担当者名

据付した会社／組織名（ブロック体で）記名者の名前及び肩書き

日付

様式 18

年 月 日

経済産業大臣 殿

住 所
会 社 名
代表者名

担当者名
電話番号

輸出許可又は役務取引許可条件履行書類（完了・一部履行）

下記の輸出許可又は役務取引許可に関して、別添提出書類のとおり、付された条件を履行しましたので提出いたします。

記

- 1 輸出許可番号又は
役務取引許可番号 ○－○○－○○－○○○○○○
 B I T－○－○○－○○－○○○○
- 2 履行報告対象貨物名
又は役務の内容
(商品名、型及び等級等)
- 3 輸出令又は外為令の項番 別表第 1 ○ (○) 又は別表 ○ (○)
- 4 数量・単位 ○○・○○
- 5 提出書類 ・輸出許可証（裏面の輸出通関及び変更許可を含め一式）
 又は役務取引許可証（変更許可を含め一式）の写し
 ・
 ・
 ・
- 6 備考

- ※ 1 履行の際は、表題の完了又は一部履行のいずれかに○をすること。既に一部履行をしている場合は、一部履行内容（貨物名、型式及び数量等）又は報告提出日等を 6 の備考欄に記載すること。また、その他履行報告に必要な事項は備考欄に追記すること。
- ※ 2 輸出許可及び役務取引許可を同時申請(内蔵プログラム)の履行報告は、本様式により同時報告を可とする。
- ※ 3 5 の提出書類は、記載されている許可証の写しのほか、履行に必要な書類を記載すること。

様式 19

再輸出・再販売等に関する事前同意相談書（その1）

安全保障貿易審査課あて

相談日 年 月 日
 事前相談の番号 [※経済産業省使用欄]

相談者（氏名又は名称及び相談者の氏名）
 （住所）

担当者（所属部署名）
 （氏名）
 （電話番号） 内線
 （FAX 番号）

I. 相談の理由

相談者が輸出／提供した下記の貨物／技術に関して、 年 月 日、需要者／利用者から [再輸出／再提供（国外）、再販売／再提供（国内）、再移転（※いずれかを○で記す。）（以下、再輸出等という。）] したい旨の連絡がありましたので、以下のとおり相談します。なお、当初輸出した貨物／提供した技術は、次のとおり許可を取得しています。

許可番号	許可日
許可番号	許可日

II. 相談の内容

		チェックリスト受理番号		
1. 再輸出等をしようとしている貨物 [技術] 名（附属品等を除く。）				
貨物(技術)名	数量	項番	省令番号	メーカー名
(注)				
再輸出の場合の仕向地：		再輸出の場合の経由地：		
2. 再輸出等前の需要者の名称及び所在地 <原許可時の需要者の名称及び所在地> <現在の設置場所 名称及び住所（上記と異なる場合）>				
3. 輸入者の名称及び所在地			[※再輸出／再提供（国外）の場合に記載]	
4. 再輸出等後の需要者の名称及び所在地				
備考				
相談者から 年 月 日付で事前同意の求めがありました上記の再輸出／再提供（国外）、再販売／再提供（国内）、再移転については、同意します／同意しません （条件等） [※経済産業省使用欄]				
通知日： 年 月 日				

(注) 貨物にシリアルナンバーがある場合は記載して下さい。また工作機械の場合は移設検知装置の有無についても記載して下さい。

再輸出・再販売等に関する事前同意相談書（その2）

1. 輸入者の概要 [※再輸出／再提供（国外）の場合に記載]

買主	(名称)	(所在地)	
	(資本金)	(設立時期)	
	(年間売上)	(従業員数)	
	(事業内容)	(URL)	
	(出資者：名称)	(事業内容) (URL)	(出資比率) (国籍)
	(役員：氏名)	(肩書)	(国籍)
	(主要取引先：名称)	(事業内容) (URL)	(国籍)
荷受人			

2. 再輸出等後の需要者の概要 [※需要者の変更を伴う場合に限る]

所有者 (利用者)	(名称)	(所在地)	
	(資本金)	(設立時期)	
	(年間売上)	(従業員数)	
	(事業内容)	(URL)	
	(出資者：名称)	(事業内容) (URL)	(出資比率) (国籍)
	(役員：氏名)	(肩書)	(国籍)
	(主要取引先：名称)	(事業内容) (URL)	(国籍)
	(使用工場等名称)	(使用工場等所在地)	
使用者			

3. 需要の概要

使用目的	
使用方法	
取引経緯	
その他	

様式 20

提供技術により製造した製品（輸出貿易管理令別表第1の2から4までの項又は15の項に該当するものに限る。）の輸出・販売に関する事前同意相談書（その1）

安全保障貿易審査課あて

相談日 年 月 日
事前相談の番号 [※経済産業省使用欄]

相談者（氏名又は名称及び相談者の氏名）
（住所）
担当者（所属部署名）
（氏名）
（電話番号） 内線
（FAX 番号）

I. 相談の理由

相談者が提供した技術により製造した下記の製品に関して、 年 月 日、利用者から「輸出・販売(※いずれかを○で囲む。)(以下、輸出等という。)」したい旨の連絡がありましたので、以下のとおり相談します。なお、当初提供した技術は、次のとおり許可を取得しています。

許可番号 _____ 許可日 _____
許可番号 _____ 許可日 _____

II. 相談の内容

		チェックリスト受理番号		
1. 提供技術及び当該技術により製造した製品の名称（附属品等を除く。）				
名称	数量	項番	省令番号	メーカー名
(提供技術)	/			/
(製品)				
輸出の場合の仕向地：		輸出の場合の経由地：		
2. 技術を利用する者の名称及び所在地				
<現在の技術の利用者 名称及び住所（上記と異なる場合）>				
3. 輸入者の名称及び所在地			[※販売の場合は不要]	
4. 提供技術により製造した製品の需要者の名称及び所在地				
相談者から 年 月 日付で事前同意の求めがありました上記の輸出・販売については、 同意します/同意しません (条件等) [※経済産業省使用欄]				
通知日： 年 月 日				

(注) 貨物にシリアルナンバーがある場合は記載下さい。

提供技術により製造した製品（輸出貿易管理令別表第1の2から4までの項又は15の項に該当するものに限る。）の輸出・販売に関する事前同意相談書（その2）

1. 輸入者の概要 [※販売の場合は不要]

買主	(名称)	(所在地)	
	(資本金)	(設立時期)	
	(年間売上)	(従業員数)	
	(事業内容)	(URL)	
	(出資者：名称)	(事業内容) (URL)	(出資比率) (国籍)
	(役員：氏名)	(肩書)	(国籍)
	(主要取引先：名称)	(事業内容) (URL)	(国籍)
荷受人			

2. 提供技術により製造した製品の需要者の概要

所有者 (利用者)	(名称)	(所在地)	
	(資本金)	(設立時期)	
	(年間売上)	(従業員数)	
	(事業内容)	(URL)	
	(出資者：名称)	(事業内容) (URL)	(出資比率) (国籍)
	(役員：氏名)	(肩書)	(国籍)
	(主要取引先：名称)	(事業内容) (URL)	(国籍)
	(使用工場等名称)	(使用工場等所在地)	
使用者			

3. 需要の概要

使用目的	
使用方法	
取引経緯	
その他	

様式 2 3

誓約書の変更に関する事前同意相談書（その1）

安全保障貿易審査課あて

相談日 年 月 日
事前相談の番号 [※経済産業省使用欄]

相談者（氏名又は名称及び相談者の氏名）
（住所）
担当者（所属部署名）
（氏名）
（電話番号） 内線
（FAX 番号）

I. 相談の理由

当初輸出した貨物〔提供した技術〕に係る需要者等の誓約書について、「輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について」（平成 24 年 4 月 2 日付け平成 24・03・23 貿局第 1 号・輸出注意事項 24 第 18 号。以下「提出書類通達」という。）で規定する誓約書を最終需要者より新たに取得したことから、別添のとおり、新たな誓約書に変更してよいか相談します。

なお、新たに取得した誓約書に基づき最終需要者から再輸出又は再提供に係る事前同意に係る手続きを求められたときには速やかに経済産業省に事前同意手続きを行い、経済産業省の指示に従います。

また、提出書類通達別記 3 の「最終用途誓約書に係る注意事項」の内容を需要者等に十分説明し、需要者等が理解したことを確認しております。

許可番号 _____ 許可日 _____
許可番号 _____ 許可日 _____

II. 相談の内容

チェックリスト受理番号 _____

1. 誓約書に記載されている貨物〔技術〕名（附属品等を除く。）

貨物(技術)名	数量	項番	省令番号	メーカー名

2. 輸入者の名称、所在地及び概略（事業内容）

3. 需要者の名称、所在地及び概略（事業内容）

（現在の設置場所 名称及び住所）

備考

相談者から 年 月 日付で求めがありました上記の相談については、
同意します／同意しません

（条件等）

[※経済産業省使用欄]

通知日： 年 月 日

誓約書の変更に関する事前同意相談書（その2）

1. 輸入者の概要

買主	(名称)	(所在地)	
	(資本金)	(設立時期)	
	(年間売上)	(従業員数)	
	(事業内容)	(URL)	
	(出資者：名称)	(事業内容) (URL)	(出資比率) (国籍)
	(役員：氏名)	(肩書)	(国籍)
	(主要取引先：名称)	(事業内容) (URL)	(国籍)
荷受人			

2. 需要者の概要

所有者 (利用者)	(名称)	(所在地)	
	(資本金)	(設立時期)	
	(年間売上)	(従業員数)	
	(事業内容)	(URL)	
	(出資者：名称)	(事業内容) (URL)	(出資比率) (国籍)
	(役員：氏名)	(肩書)	(国籍)
	(主要取引先：名称)	(事業内容) (URL)	(国籍)
	(使用工場等名称)	(使用工場等所在地)	
使用者			

3. 需要の概要

使用目的	
使用方法	
取引経緯	
その他	

安全保障貿易審査課あて

新誓約書に変更したものとみなす旧誓約書に係る許可番号等届出書

届出者 氏名又は名称及び代表者の氏名

住 所 _____
 担当者名 _____
 電話番号 _____

新誓約書に変更したものとみなす旧誓約書に係る許可番号等を以下のとおり届出します。
 以下の全ての案件は、原許可時及び再輸出・再販売等の事前同意時に経済産業省より条件は付されておりません。また、条件が付された場合であっても、既にその条件は履行済みです。
 さらに、以下の事項について確認済みです。

- ①原許可時又は再輸出・再販売等の事前同意時の最終需要者並びに貨物及び技術の使用場所に変更がないこと。貨物及び技術の最終用途が民生用途に限られていること。
- ②旧誓約書に係る最終需要者が新誓約書に係る許可又は同意において再販売又は再移転に係る事前同意に係る条件が付された最終需要者でないこと。
- ③最終需要者及びその関係者に軍、兵器製造業者等問題となる者の存在がないこと。
- ④原許可時又は再輸出・再販売等の事前同意時の最終需要者に誓約書注意事項の内容を説明し、当該最終需要者が理解したこと。

確認書類欄の書類については適切に管理することとし、安全保障貿易審査課から求めがあった場合には速やかに提出します。
 最終需要者から再輸出又は再提供に係る事前同意手続を求められたときには、速やかに経済産業省に事前同意手続を行い、経済産業省の指示に従います。

番号	許可番号／ 事前同意番号	貨物名／技術名	型式及び等級／ メーカー名	輸出令別1/ 外為令別表 番号	数量	最終需要者の名称及び所在地	確認書類欄(該当するものに○印)								備 考
							原許可 時の条 件	条件 履行 報告 書	原許 可証 又は 事前 同意 書	原許 可時 又は 事前 同意 時の 誓約 書	新誓 約書	最終需要 者、貨物・技 術の使用場 所に変更が なく、最終用 途が民生用 途に限られ ている	新誓約書に 係る許可等 において再 販売・再移 転の条件が 付された最 終需要者で ない	最終需要 者及びそ の関係者 に軍、兵 器製造業 者等問題 がない	
(例)	G-NI-11-111111	NC旋盤	AB-01(S/N.101) 株式会社製作所	2(12)1	1台	KEIZAI MOTORS CO., LTD. 所在地 ○▽□ △◇ □▽○	○	○	○	○	○	○	○	○	
(例)	G-NI-11-222222 11相第222号	横形マシニングセンタ	CD-500(S/N.121, 122) 株式会社機械	2(12)1	2台	(所有者) SANGYOU INDUSTRY CO., LTD. 所在地 △◇ □▽○ ○▽□ (使用者) KEIZAI MOTORS CO., LTD. 所在地 ○▽□ △◇ □▽○			○	○	○	○	○	○	
(例)	G-NI-11-333333	工作機械	EF-01(S/N.101) 株式会社製作所	2(12)1	1台	KEIZAI MOTORS CO., LTD. 所在地 ○▽□ △◇ □▽○ (旧住所表記: ○▽□ △◇ ○○□○)	○	○			○	○	○	○	
(例)	BIT-ST-11-4444	数値制御装置のプログラ ム	GH-01 株式会社機械	外為2(2)	2セット	SANGYOU INDUSTRY CO., LTD. 所在地 △◇ □▽○ ○▽□					○	○	○	○	
1															
2															
3															
4															
5															

注 (1)本様式に従って、届出者において、届出日時点で上記①～④を確認した上で、届出書を作成してください。

(2)用紙の大きさは、A列4番(横書き)とします。

(3)型式及び等級／メーカー名の欄は、シリアルナンバーがある場合は記載してください。

(4)最終需要者の名称及び所在地の欄は、原許可時又は事前同意時から最終需要者の社名変更や住所表記変更があった場合には、原許可時の表記と最新の表記を併記してください。また、表記が変更された事由を備考欄に記載してください(例:事業拡大により社名に○○が追加。区画整理による住所表記変更。)

(別紙1)

受理番号：申告値16-0000

年 月 日

数値制御工作機械「位置決め精度等」申告書

経済産業省貿易経済協力局貿易管理部
安全保障貿易審査課 宛て

申告者 ○○○○株式会社
代表取締役○○
○○ ○○

住 所
担当責任者
(電話番号)

「輸出貿易管理令の運用について」(62貿局第322号・輸出注意事項62第11号)1-1(7)の(イ)の次の表2の項の解釈で定める「位置決め精度」を同項の解釈で定める「直線軸の全長について測定したときの位置決め精度[貨物等省令第1条第十四号イ(一)、ロ(一)及びハ(一)中の位置決め精度の測定方法]」に規定された測定方法に従って測定した位置決め精度の申告値及び同表6の項の解釈で定める「貨物等省令第5条第二号イ、ロ及びハ中の一方向位置決め繰返し性」を同項の解釈で定める「一方向位置決め繰返し性」に規定された測定方法に従って測定した一方向位置決め繰返し性の申告値を下記のとおり提出します。

記

貨物名：横形マシニングセンタ
型 式：○×△

(2の項)

X軸：

Y軸：

Z軸：

(6の項)

X軸：

Y軸：

Z軸：

注) 当該型式に用いている位置決め精度を向上させる全ての機能(スケールフィードバック装置、バックラッシュ補正又はピッチ誤差補正機能など)について、2及び6の項のそれぞれ軸ごとに記載し、付加される「補正機能」の名称は、数値制御装置等が備えている補正機能の詳細な名称を記載すること。

軸 数：3軸(X軸、Y軸、Z軸)

(1) 2の項の位置決め精度[ISO 230/2(1988)]の申告値(申告値以外の単位：μm)

サンプル	No. 1	No. 2	No. 3	No. 4	No. 5	平均値	申告値 (mm)	備考	
生産号機	# 1234	# 1238	# 1245	# 1250	# 1253				
測定日	16. 8. 2	16. 8. 4	16. 8. 7	16. 8. 8	16. 8. 9				
軸名称	X 軸	8. 39	6. 54	7. 82	6. 93	6. 72	7. 28	0. 0072	○
	Y 軸	11. 07	8. 28	12. 10	10. 56	9. 84	10. 37	0. 0103	
	Z 軸	9. 63	8. 46	9. 02	7. 18	10. 85	9. 03	0. 0090	

(2) 6の項の一方向位置決め繰返し性[ISO230-2:2014]の申告値

(申告値及び移動量以外の単位：μm)

サンプル	No. 1	No. 2	No. 3	No. 4	No. 5	平均値	申告値 (mm)	備考	
生産号機	# 1234	# 1238	# 1245	# 1250	# 1253				
測定日	16. 8. 2	16. 8. 4	16. 8. 7	16. 8. 8	16. 8. 9				
軸名称 及び	X 軸	1. 35	1. 32	0. 95	1. 10	1. 28	1. 20	0. 0012	○
	0. 6								

移動量 (m)	Y 軸	1.50	1.12	2.35	0.87	1.16	1.40	0.0014	○
	0.8								
	Z 軸	0.77	1.00	0.85	1.42	1.16	1.04	0.0010	○
	0.7								

各直線軸の移動量をメートル単位で記載すること。

なお、本型式の申告値は全軸とも輸出令別表第1の規制レベルに達しないものであるが、18ヶ月ごとに再確認

すべきものに該当する値（備考欄に○印があるもの）を含むので、本申告書の交付された日から18ヶ月ごとに最

新の生産号機について再確認の上、新しい申告書を提出いたします。

添付資料：① I S O 230/2 (1988) による位置決め精度 P A の値（サンプル 5 台全ての各直線軸の計算表及び図表の写し）

② I S O 230-2:2014 による一方向位置決め繰返し性 U P R の値（サンプル 5 台全ての各直線軸の計算表及び図表の写し）

(別紙2)

受理番号：申告値16-0000

年 月 日

数値制御工作機械（現地製造工作機械）「位置決め精度等」申告書

経済産業省貿易経済協力局貿易管理部
安全保障貿易審査課 宛て

申告者 ○○○○株式会社
代表取締役○○
○○ ○○

住 所
担当責任者
(電話番号)

「輸出貿易管理令の運用について」（62貿局第322号・輸出注意事項62第11号）1-1(7)の(イ)の次の表2の項の解釈で定める「位置決め精度」を同項の解釈で定める「直線軸の全長について測定したときの位置決め精度〔貨物等省令第1条第十四号イ（一）、ロ（一）及びハ（一）中の位置決め精度の測定方法〕」に規定された測定方法に従って測定した位置決め精度の申告値及び同表6の項の解釈で定める「貨物等省令第5条第二号イ、ロ及びハ中の一方向位置決め繰返し性」を同項の解釈で定める「一方向位置決め繰返し性」に規定された測定方法に従って測定した一方向位置決め繰返し性の申告値を下記のとおり提出します。

本申告書の提出に当たり、本申告値が正しく測定されたものであることを確認・保証します。

記

貨物名：横形マシニングセンタ
型 式：○×△

(2の項)

X軸：

Y軸：

Z軸：

(6の項)

X軸：

Y軸：

Z軸：

注) 当該型式に用いている位置決め精度を向上させる全ての機能（スケールフィードバック装置、バックラッシュ補正又はピッチ誤差補正機能など）について、2及び6の項のそれぞれ軸ごとに記載し、付加される「補正機能」の名称は、数値制御装置等が備えている補正機能の詳細な名称を記載すること。

軸 数：3軸（X軸、Y軸、Z軸）

(1) 2の項の位置決め精度 [ISO 230/2 (1988)] の申告値（申告値以外の単位：μm）

サンプル	No. 1	No. 2	No. 3	No. 4	No. 5	平均値	申告値 (mm)	備考
生産号機	# 2000	# 2004	# 2010	# 2021	# 2032			
測定日	16. 8. 2	16. 8. 4	16. 8. 7	16. 8. 8	16. 8. 9			
軸名称	X 軸	6. 56	9. 21	8. 01	9. 66	9. 41	8. 57	0. 0085
	Y 軸	8. 21	9. 83	8. 75	9. 20	10. 56	9. 31	0. 0093
	Z 軸	7. 24	8. 21	7. 99	8. 65	8. 81	8. 18	0. 0081

貨物の製造場所：○○国、位置決め精度等の測定場所：△△国

(2) 6の項の一方向位置決め繰返し性 [ISO230-2：2014] の申告値

(申告値及び移動量以外の単位：μm)

サンプル	No. 1	No. 2	No. 3	No. 4	No. 5	平均値	申告値 (mm)	備考
生産号機	# 2000	# 2004	# 2010	# 2021	# 2032			
測定日	16. 8. 2	16. 8. 4	16. 8. 7	16. 8. 8	16. 8. 9			

軸名称 及び 移動量 (m)	X 軸	0.55	1.02	0.57	0.72	0.59	0.69	0.0006	
	0.3								
	Y 軸	0.62	0.48	1.00	0.93	0.52	0.71	0.0007	
	0.4								
	Z 軸	0.47	0.45	0.44	0.45	0.99	0.56	0.0005	
	0.3								

貨物の製造場所：○○国、位置決め精度等の測定場所：△△国

各直線軸の移動量をメートル単位で記載すること。

なお、本型式の申告値は全軸とも輸出令別表第1の規制レベルに達しないものであるが、18ヶ月ごとに再確認すべきものに該当する値（備考欄に○印があるもの）を含むので、本申告書の交付された日から18ヶ月ごとに最新の生産号機について再確認の上、新しい申告書を提出いたします。

添付資料：① I S O 230/2 (1988) による位置決め精度 P A の値（サンプル5台全ての各直線軸数の計算表及び図表の写し）

② I S O 230-2:2014による一方向位置決め繰返し性 U P R の値（サンプル5台全ての各直線軸の計算表及び図表の写し）

(別紙3)

数値制御工作機械「位置決め精度等」申告値一覧表 (年 月 日現在)

会社名：〇〇〇〇株式会社

担当責任者所属：△△△△△△部

氏名：

貨物名	型式	対象 項番	申告値 (単位：mm)								交付 日 (受理番号)	備考			
			X 軸		Y 軸		Z 軸		軸				軸		
			値	補正機能	値	補正機能	値	補正機能	値	補正機能			値	補正機能	
N C 旋 盤	〇〇〇	2の項	PA 0.0062	〇〇式バックラッシュ補正 (〇×社製) ◎◎型リニアスケール (型式：◎△) (□×社製)			PA 0.0054	〇〇式バックラッシュ補正 (〇×社製) ◎◎型リニアスケール (型式：◎△) (□×社製)							
		6の項 (移動量)	UPR 0.0025 (0.5m)	◎◎型リニアスケール (型式：◎△) (□×社製)			UPR 0.0010 (0.6m)	◎◎型リニアスケール (型式：◎△) (□×社製)							
横形マ シニン グセン タ	〇×△	2の項	PA 0.0072	〇〇式バックラッシュ補正 (〇×社製) △△ピッチ誤差補正 (△×社製) ××熱変位補正 (×□社製) □□勾配補正 (□〇社製) ◎◎型リニアスケール (型式：◎△) (□×社製)	PA 0.0103	〇〇式バックラッシュ補正 (〇×社製) △△ピッチ誤差補正 (△×社製) ××熱変位補正 (×□社製) □□勾配補正 (□〇社製) スケールフィードバック装置無し	PA 0.0090	〇〇式バックラッシュ補正 (〇×社製) △△ピッチ誤差補正 (△×社製) ××熱変位補正 (×□社製) □□勾配補正 (□〇社製) ◎◎型リニアスケール (型式：◎△) (□×社製)							〇
		6の項 (移動量)	UPR 0.0012 (0.6m)	◎◎型リニアスケール (型式：◎△) (□×社製)	UPR 0.0014 (0.8m)		UPR 0.0010 (0.7m)	◎◎型リニアスケール (型式：◎△) (□×社製)							

NC研 削盤	△○□	2の項	PA 0.0056	○○式バックラッシュ補正 (○×社製) △△ビッチ誤差補正 (△×社製) ◎◎型リアスケール (型式：◎△) (□×社製)			PA 0.0060	○○式バックラッシュ補正 (○×社製) △△ビッチ誤差補正 (△×社製) ◎◎型リアスケール (型式：◎△) (□×社製)											○	
		6の項 (移動量)	UPR 0.0021 (0.3m)	◎◎型リアスケール (型式：◎△) (□×社製)			UPR 0.0022 (0.5m)	◎◎型リアスケール (型式：◎△) (□×社製)												

注) 備考欄に○印があるものは、申告値を18ヶ月ごとに再確認すべき型式を示す

(別紙4)

数値制御工作機械（現地製造工作機械）「位置決め精度等」申告値一覧表（ 年 月 日現在）

会社名：〇〇〇〇株式会社

担当責任者所属：△△△△△△部

氏名：

貨物名	型式	対象 項番	申告値（単位：mm）								交付 日 (受理番号)	備考			
			X 軸		Y 軸		Z 軸		軸				軸		
			値	補正機能	値	補正機能	値	補正機能	値	補正機能			値	補正機能	
N C 旋 盤	〇〇〇	2の項	PA 0.0062	〇〇式バックラッシュ補正 (○×社製) ◎◎型リニアスケール (型式：◎△) (□×社製)			PA 0.0054	〇〇式バックラッシュ補正 (○×社製) ◎◎型リニアスケール (型式：◎△) (□×社製)							
		6の項 (移動量)	UPR 0.0025 (0.5m)	◎◎型リニアスケール (型式：◎△) (□×社製)			UPR 0.0010 (0.6m)	◎◎型リニアスケール (型式：◎△) (□×社製)							
横形マ シニン グセン タ	○×△	2の項	PA 0.0072	〇〇式バックラッシュ補正 (○×社製) △△ビッチ誤差補正 (△×社製) ××熱変位補正 (×□社製) □□勾配補正 (□○社製) ◎◎型リニアスケール (型式：◎△) (□×社製)	PA 0.0103	〇〇式バックラッシュ補正 (○×社製) △△ビッチ誤差補正 (△×社製) ××熱変位補正 (×□社製) □□勾配補正 (□○社製) スケールフィードバック装置無し	PA 0.0090	〇〇式バックラッシュ補正 (○×社製) △△ビッチ誤差補正 (△×社製) ××熱変位補正 (×□社製) □□勾配補正 (□○社製) ◎◎型リニアスケール (型式：◎△) (□×社製)							○
		6の項 (移動量)	UPR 0.0012 (0.6m)	◎◎型リニアスケール (型式：◎△) (□×社製)	UPR 0.0014 (0.8m)		UPR 0.0010 (0.7m)	◎◎型リニアスケール (型式：◎△) (□×社製)							

NC研 削盤	△○□	2の項	PA 0.0056	○○式バックラッシュ補正 (○×社製) △△ビッチ誤差補正 (△×社製) ◎◎型リアスケール (型式：◎△) (□×社製)			PA 0.0060	○○式バックラッシュ補正 (○×社製) △△ビッチ誤差補正 (△×社製) ◎◎型リアスケール (型式：◎△) (□×社製)											○		
		6の項 (移動量)	UPR 0.0021 (0.3m)	◎◎型リアスケール (型式：◎△) (□×社製)			UPR 0.0022 (0.5m)	◎◎型リアスケール (型式：◎△) (□×社製)													

注) 備考欄に○印があるものは、申告値を18ヶ月ごとに再確認すべき型式を示す

(別紙5)

年 月 日

数値制御工作機械「位置決め精度等」の申告値受理票内容等訂正(変更)願

経済産業省貿易経済協力局貿易管理部
安全保障貿易審査課 宛て

申告者 ○○○株式会社
代表取締役○○
○○ ○○
住所
担当責任者
(電話番号)

工作機械の位置決め精度等の申告値について(20161026貿局第1号・輸出注意事項28第30号)9.の規定に基づき、次の数値制御工作機械「位置決め精度等」申告値受理票の訂正(変更)願を提出します。

なお、原申告値受理票からは「工作機械の位置決め精度等の申告値について」中、1.(1)“型式”に規定する技術的な要件は何ら変更していないことを証明します。

原申告値受理番号 (交付日)

原申告値受理票の内容	訂正(変更)の内容
例: ○△□	例: ○△□-○

訂正(変更)の理由:

経済産業大臣 殿

提出者名 (輸出者等名)

氏名又は

名称及び

代表者の氏名

〒

住 所

電話番号 (担当)

輸出管理内部規程の届出について

(輸出者等名)

は、この度輸出管理内部規程を作成しましたので、提出します。

今後は、本規程に基づき内部における輸出管理体制の強化を図るとともに、今後とも輸出関連法規の遵守に努めます。

なお、本規程の内容及びその受理票の記載事項等に変更が生じた際には、速やかに提出します。

記

1. 輸出管理内部規程作成者

名称 (輸出者等名) :

所在地 (本社の登記簿上の本店の住所) :

代表者役職名 :

代表者名 :

作成日 :

2. 輸出管理内部規程関係連絡担当者名

担当者名 :

部署名 :

役職名 :

連絡先住所 (1. 所在地 (本社の登記簿上の本店の住所) と異なる場合) :

電話番号 :

ファックス番号 :

e-mail :

(添付書類)

①輸出管理内部規程【様式任意】

②輸出管理内部規程総括表【様式2】

③輸出者等概要・自己管理チェックリスト【様式3】

(その他輸出者等及び輸出管理体制の概要が分かる資料 (当該輸出者等の案内 (会社案内等)、輸出管理体制図、取引審査フロー図等) がある場合は必ず添付すること。)

(注1) 輸出者等が会社の場合は、提出者名として当該会社名、住所として当該会社の本社の所在地 (登記簿上の本店の住所) を記載すること。輸出者等が会社以外の場合は、提出者名として当該組織名、住所として当該組織の主たる事務所の所在地 (登記簿上の本店の住所) を記載すること。

(注2) 法人の場合は代表権者 (代表権を委任された者を含む。)、個人の場合は本人とする。なお、代表権を委任された者の場合は、授權証明書【様式8】を添付すること。

(注3) 輸出者等が会社の場合は、1. の名称 (輸出者等名) に当該会社名、1. の所在地 (本社の登記簿上の本店の住所) に当該会社の本社の所在地 (登記簿上の本店の住所) を記載すること。輸出者等が会社以外の場合は、1. の名称 (輸出者等名) に当該組織名、1. の所在地 (本社の登記簿上の本店の住所) に当該組織の主たる事務所の所在地 (登記簿上の本店の住所) を記載すること。

(様式3)

輸出者等概要・自己管理チェックリスト

経済産業大臣殿

提出者(注1) 輸出者等名 :

氏名又は名称
及び代表者の氏名(注2)

提出年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

住 所 〒 _____

電話番号 _____

次のとおり提出します。

2. 連絡担当者		所属名 役職名	氏 名 eメール		TEL FAX									
		住所(提出者の住所と異なる場合) 〒												
3. 設立年・資本金又は出資総額・従業員		設立	年	資本金又は出資総額	億円	(年	月現在)	従業員	名	(年	月現在)	
4. 輸出管理の最高責任者 (輸出者等遵守基準における「統括責任者」に相当)		役職:	氏名:		7. 輸出管理に従事する者の総数				名 (うち専任 名)					
5. 取引の最終判断権者		所属・役職:	氏名:		8. 教育の実施状況 (直近の事業年度)				回					
6. 該非判定の責任者(注4) (輸出者等遵守基準における「該非確認責任者」に相当)		所属・役職:	氏名:		9. 監査の実施状況(注5) (直近の事業年度)				回					
						監査の対象とした期間:		年 月 ~ 年 月						
10. 包括許可証の取得有無 及び輸出等件数 (直近の事業年度) (注6)		許可種別及び 取得の有無	特別一般包括輸出 ・役務(使用に係るプ ログラム)取引許可 (注7) (許可番号:)	特別一般包括 役務取引許可(注7) (許可番号:)	特定包括 輸出許可 (有・無)	特定包括 役務取引許可 (有・無)	特別返品等包括 輸出・役務取引許可		特定子会社包括 輸出・役務取引許可					
		有効期限	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	貨物の輸出 (有・無)	技術の提供 (有・無)	貨物の輸出 (有・無)	技術の提供 (有・無)	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
		件数	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件

(注1) 輸出者等が会社の場合は、提出者名として当該会社名、住所として当該会社の本店の所在地(登記簿上の本店の住所)を記載すること。輸出者等が会社以外の場合は、提出者名として当該組織名、住所として当該組織の主たる事務所の所在地(登記簿上の本店の住所)を記載すること。

(注2) 法人の場合は代表権者(代表権を委任された者を含む。)、個人の場合は本人とする。なお、代表権を委任された者の場合は、授權証明書【様式8】を添付すること。

(注3) 輸出管理内部規程受理票に記載されている受理番号を記入すること。

(注4) 該非判定の責任者が複数名いる場合には、2名までは併記し、それ以上いる場合には「他〇名」と記入すること。

(注5) 監査回数は、すべての輸出関連部署をそれぞれ1回監査した場合のみ1回と記入し、一部しか行っていない場合は0回と記入すること。なお、0回と記入した場合には、自己管理チェックリスト4-1(1)の備考欄の「取組状況」に具体的な実施内容を追記すること。

(注6) 件数は原則として包括許可を用いた輸出件数又は役務取引件数を記入すること。

「特別一般包括輸出許可」を受けている者は「特別一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可」の欄に記入すること。

(注7) 特別一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可(「特別一般包括輸出許可」も含む)、特別一般包括役務取引許可を受けた者に対しては、返送に係る輸出又は技術の提供(輸出令別表第1又は外為令別表の2の項から15の項までの中欄に掲げるものであるか、16の項の中欄に掲げるものであるか必ずしも明らかでないものの返送に係る輸出又は技術の提供を含む。)については、通常の輸出又は取引の件数とは別とし、別添の様式により報告すること。

(直近の事業年度: 年 月～ 年 月)		
11. 輸出状況等	総売上額又は総収入額 百万円	
	貨物の輸出額 百万円	
	直接輸出額(※1) 百万円	
	直接輸出額のうち、リスト規制貨物の額(※2) 百万円	
12. 国別輸出等 (注8)	【上位3ヶ国(輸出貿易管理令別表第3に掲げる地域を除く。)]	
	1	百万円
	2	百万円
	3	百万円
	別表第4	イラン 百万円
	イラク 百万円	
	北朝鮮 百万円	

(注8) 国別輸出額は、11.(※1)の直接輸出額の内訳として記入すること。

13. 主要なリスト規制貨物・技術(1～15項に該当)仕向地及び海外主要取引先(直近の事業年度)							
項番(注9)	省令番号(注10)	リスト規制貨物・技術の名称	比率(注11)	製品・技術	仕向地	需要者又は輸入者(注12)	取引形態等
			%	自社・購入		現地法人・その他	在庫販売・受注販売・返品修理等
			%	自社・購入		現地法人・その他	在庫販売・受注販売・返品修理等
			%	自社・購入		現地法人・その他	在庫販売・受注販売・返品修理等
			%	自社・購入		現地法人・その他	在庫販売・受注販売・返品修理等
			%	自社・購入		現地法人・その他	在庫販売・受注販売・返品修理等
			%	自社・購入		現地法人・その他	在庫販売・受注販売・返品修理等
			%	自社・購入		現地法人・その他	在庫販売・受注販売・返品修理等
			%	自社・購入		現地法人・その他	在庫販売・受注販売・返品修理等

(注9) 項番には輸出貿易管理令(昭和24年政令第378号)別表第1又は外国為替令(昭和55年政令第260号)別表の項番を記入すること。

(注10) 省令番号には輸出貿易管理令別表第1及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令(平成3年通商産業省令第49号)の番号を記入すること。

(注11) リスト規制貨物の直接輸出額(「11.直接輸出額のうち、リスト規制貨物の額(※2)」)に対する当該項番の貨物の直接輸出額のおおよその割合を記入すること。なお、技術の場合には「-」を記入すること。

(注12) 需要者が判明していない場合には、輸入者として記入すること。

14. 輸出貿易管理令の別表第4に掲げる3ヶ国向け輸出等における主な商社等名(直近の5事業年度)(注13)	仕向地	取引先商社等名	時期(注15)	15. 外国ユーザーリスト掲載需要者への輸出等の状況(直近の5事業年度)(注14)	仕向地	外国ユーザーリスト掲載需要者名	輸出貨物・提供技術の名称	時期(注15)

(注13) 主な商社等名が6以上ある場合は、仕向地、取引先商社等名、時期をそれぞれ記載した別紙(様式自由)を添付すること。

(注14) 外国ユーザーリスト掲載需要者が6以上ある場合は、仕向地、外国ユーザーリスト掲載需要者名、輸出貨物・提供技術の名称、時期をそれぞれ記載した別紙(様式自由)を添付すること。

(注15) 輸出又は提供の時期(年月)を記入すること。同一案件が複数ある場合には直近の時期を記入し、その他の時期の輸出又は提供はそれぞれ(注13)、(注14)で要求される別紙に記載すること。

(様式 4)

年 月 日

経済産業大臣 殿

提出者名 (輸出者等名)
氏名又は
名称及び
代表者の氏名

〒
住 所
電話番号 (担当)

輸出管理内部規程の内容変更届

年 月 日付け受理番号 の輸出管理内部規程の内容を変更しましたので、お届けします。

【主な変更内容】

<連絡担当>
担当者名：
部署名：
役職名：
電話番号：
ファックス番号：
e-mail：

(添付書類)

①輸出管理内部規程【様式任意】

(外為法等遵守事項 (別紙 1 に定めるもの。) をすべて含む内部規程 (複数の規程によって構成されるもの、輸出管理以外の事項をも包含するもの、規程の一部について他者の輸出管理内部規程を引用し、又は準用して読み替えるものを含む。) すべてを必ず添付すること。)

②輸出管理内部規程総括表【様式 2】

(その他輸出管理内部規程の変更箇所が分かる資料 (輸出管理内部規程の新旧対照表等) がある場合は必ず添付すること。)

(注 1) 輸出者等が会社の場合は、提出者名として当該会社名を記載すること。輸出者等が会社以外の場合は、提出者名として当該組織名を記載すること。

(注 2) 法人の場合は代表権者 (代表権を委任された者を含む。)、個人の場合は本人とする。なお、代表権を委任された者の場合は、授権証明書【様式 8】を添付すること。

(様式5)

年 月 日

経済産業大臣 殿

提出者名 (輸出者等名)
氏名又は
名称及び
代表者の氏名

〒

住 所

電話番号 (担当)

輸出管理内部規程の取下げ届

年 月 日付け受理番号 号の輸出管理内部規程を取り下げます。

【取下げ理由】

<連絡担当>

担当者名 :

部署名 :

役職名 :

電話番号 :

ファックス番号 :

e-mail :

(添付書類)

- ①発行された「輸出管理内部規程受理票」
- ②直近に発行された「輸出者等概要・自己管理チェックリスト受理票」

(注1) 輸出者等が会社の場合は、提出者名として当該会社名を記載すること。輸出者等が会社以外の場合は、提出者名として当該組織名を記載すること。

(注2) 法人の場合は代表権者(代表権を委任された者を含む。)、個人の場合は本人とする。なお、代表権を委任された者の場合は、授權証明書【様式8】を添付すること。

(様式7)

年 月 日

経済産業大臣 殿

提出者名 (輸出者等名)

氏名又は

名称及び

代表者の氏名

〒

住 所

電話番号 (担当)

受理票の記載事項に係る変更届

年 月 日付け受理番号 号の【輸出管理内部規程受理票】
及び

年 月 日付け受理番号 号の【輸出者等概要・自己管理チェックリスト受
理票】に記載された事項が変更となりましたので、お届けいたします。

記

【変更事項】

・旧所在地 (旧輸出者等名) : 〒

・新所在地 (新輸出者等名) : 〒

【変更理由】

<連絡担当>

担当者名 :

部署名 :

役職名 :

電話番号 :

ファックス番号 :

e-mail :

(注1) 輸出者等が会社の場合は、提出者名として当該会社名を記載すること。輸出者等が会社以外の場合は、提出者名として当該組織名を記載すること。

(注2) 法人の場合は代表権者 (代表権を委任された者を含む。)、個人の場合は本人とする。なお、代表権を委任された者の場合は、授權証明書【様式8】を添付すること。

(様式 8)

授 権 証 明 書

私は、次の者に、私に代わって輸出管理内部規程の届出等に係る一切の行為を行わしめる権限を付与していることを証明します。

(役職名) (氏 名)

年 月 日

〇 〇 〇 〇 株 式 会 社
代表取締役 〇〇 〇〇

様式第 1

年 月 日

包括輸出許可証分割申請理由書

経済産業大臣 殿

申請者名
氏名又は
名称及び
代表者の氏名 _____
住 所 _____
電話番号 (担当) _____

下記のとおり、既に発行された【特別返品等包括輸出・役務取引許可証／特定子会社包括輸出・役務取引許可証】の分割を申請します。

記

1. 分割を必要とする理由

2. 分割を必要とする許可証の許可番号

3. 必要通数

代表者名変更届

経済産業大臣 殿

提出者名
氏名又は
名称及び
代表者の氏名 _____
住 所 _____
電話番号 (担当) _____

下記のとおり、当社の代表者が変更となりましたので届出ます。

記

1. 届出の対象となる許可番号
2. 変更が生じた日
3. 変更理由
4. 新旧代表者名
(旧代表者名)

(新代表者名)

住居表示変更届

経済産業大臣 殿

提出者名
氏名又は
名称及び
代表者の氏名 _____
住 所 _____
電話番号 (担当) _____

下記のとおり、当社の住居表示が変更となりましたので届出ます。

記

1. 届出の対象となる許可番号
2. 変更が生じた日
3. 新旧表示住所
(旧表示住所)

(新表示住所)

様式第6

年 月 日

特定包括許可の変更に係る申請理由書

経済産業大臣 殿

申請者名
氏名又は
名称及び
代表者の氏名 _____
住 所 _____
電話番号 (担当) _____

既に発行された特定包括許可について、下記のとおり変更が生じたので、新たに特定包括許可を申請します。

記

1. 変更理由
2. 変更を要する許可番号
3. 変更事項

様式第7（Ⅳ－5（1）関係）

根拠法規	輸出貿易管理規則第2条の2 貿易関係貿易外取引等に関する省令第7条
主務官庁	経 済 産 業 省

特別返品等包括輸出・役務取引許可申請書

※ 許 可 番 号	
※ 有 効 と な る 日	
※ 有 効 期 限	

経済産業大臣 殿

申請者
氏名又は名称
及び代表者の氏名 _____ 申請年月日

住 所 _____ 電話番号 _____

次のとおり申請をします。

申請する特別返品等包括輸出・役務取引許可の範囲

包括許可取扱要領（平成17・02・23貿局第1号・輸出注意事項17第7号）のⅣの4の（1）及び（2）に掲げるもの

※許可又は不許可

この申請を、
 { 外国為替及び外国貿易法第25条第1項
 外国為替及び外国貿易法第48条第1項
 外国為替及び外国貿易法第67条第1項
 輸出貿易管理令第8条第2項
 貿易関係貿易外取引等に関する省令第2条第2項 } の規定により

次の条件を付して許可する。
許可しない。

条件 包括許可取扱要領（平成17・02・23貿局第1号輸出注意事項17第7号）のⅣの6に掲げる条件に従うこと。

経済産業大臣の記名押印

日 付 _____

資 格 _____

記名押印 _____

注 (1) ※印の欄は、記入しないでください。
 (2) 用紙の大きさは、A列4番とします。

(2枚目)

通関

税関 申告番号	商品名	船積 数量	輸出の理由 (不具合によ る返品、修 理、異品のい ずれかを記入)	送状 金額	積 出 港	※通関 年月日	※税関 記 名 押 印

注(1) ※印の欄は、記入しないで下さい。

(2) 申請書にのり付けにより添付してください。

(3) 用紙の大きさは、A列4番とします

様式第8

年 月 日

特別返品等包括輸出・役務取引許可申請理由書

経済産業大臣 殿

申請者名
氏名又は
名称及び
代表者の氏名 _____
住 所 _____
電話番号 (担当) _____
管理責任者名 _____

下記のとおり、特別返品等包括輸出・役務取引許可を申請します。

記

(新規・変更・更新の別)

1. 申請理由 (変更の場合にあつては変更事項、変更理由並びに変更を要する原許可証の番号、有効期限及び発行通数、更新にあつては更新理由並びに更新する原許可証の番号、有効期限及び発行通数を付記すること)

2. 分割を必要とする理由及び必要通数 (申請と同時に特別返品等包括輸出・役務取引許可証の分割を受けようとする場合)

3. 提出書類確認表（本書面を除く）

	書類の種類	通数	備考
1	特別返品等包括輸出・役務取引許可申請書		
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

(注) 備考欄は記入しないでください。

管理責任者変更届

経済産業大臣 殿

提出者名
氏名又は
名称及び
代表者の氏名 _____
住 所 _____
電話番号（担当） _____

下記のとおり、特別返品等包括輸出・役務取引許可に関する当社の管理責任者が変更となりましたので届出ます。

記

1. 届出の対象となる許可番号
2. 変更が生じた日
3. 新旧管理責任者
(旧管理責任者)

(新管理責任者)

様式第10 (V-6 (1) 関係)

根拠法規	輸出貿易管理規則第2条の2 貿易関係貿易外取引等に関する省令第7条
主務官庁	経 済 産 業 省

特定子会社包括輸出・役務取引許可申請書

※許可番号	
※有効となる日	
※有効期限	

経済産業大臣 殿

申請者氏名
又は名称及び
代表者の氏名 _____ 申請年月日 _____

住 所 _____ 電話番号 _____

次のとおり申請をします。

取引の内容

1 特定子会社（輸入者若しくは取引の相手方又は最終需要者又は利用する者）

(特定子会社)

名 称 _____

住 所 _____

(最終需要者)

名 称 _____

住 所 _____

2 特定子会社包括輸出・役務取引許可申請に係る貨物及び役務取引の範囲

包括許可取扱要領（平成17・02・23貿局第1号・輸出注意事項17第7号）のVの5の(1)及び(2)に掲げるもの

※ 許可又は不許可

この申請を { 外国為替及び外国貿易法第25条第1項
外国為替及び外国貿易法第48条第1項
外国為替及び外国貿易法第67条第1項
輸出貿易管理令第8条第2項
貿易関係貿易外取引等に関する省令第2条第2項 } の規定により

次の条件を付して許可する。

許 可 し な い 。

条件 包括許可取扱要領（平成17・02・23貿局第1号・輸出注意事項17第7号）のVの7に掲げる条件に従うこと。

経済産業大臣の記名押印

日 付 _____

資 格 _____

記名押印 _____

注 (1) ※印の欄は、記入しないでください。
(2) 用紙の大きさは、A列4番とします。

(別紙 1)

(荷受人、需要者、利用する者が複数の場合)

荷受人・需要者の別	荷受人又は需要者の名称	住 所

注 (1) 別紙 1 については、同一の特定子会社包括輸出許可申請書により、買主が単一であり、かつ荷受人、需要者、利用する者が複数である申請を行う場合に作成し、申請書にのり付けにより添付してください。

(2) 用紙の大きさは、A列 4 番とします。

様式第 1 1

年 月 日

特定子会社包括許可申請明細書

経済産業大臣 殿

申請者名
氏名又は
名称及び
代表者の氏名 _____
住 所 _____
電話番号 (担当) _____

下記のとおり、特定子会社包括輸出・役務取引許可を申請します。

記

1. 申請者の概要

事業内容			
主要取扱品目			
資本金	○資本金 百万円 (年 月 日 現在)		
輸出管理部門名 (事務局部門名)			
輸出管理内部規程 受理票発行年月日	年 月 日	輸出管理内部規程 受理番号	

2. 申請理由

3. 特定子会社の概要

※ 特定子会社を追加又は削除する場合も、当該変更に影響を受けない全ての特定子会社を記載のこと。

(特定子会社①)

新規追加・既存・削除 (該当するものを○印で囲む)

輸入者・最終需要者・取引の相手方・利用する者 (該当するものを○印で囲む)

名称:

住所:

事業概要:

主な取引先:

申請者との資本関係:

申請者以外の出資者:

貨物の使用場所・設置場所:

※ 特定子会社の組織図及び存在確認に資する資料 (使用場所・設置場所が特定子会社

の住所と異なる場合には、その場所等を示す資料) を添付のこと
(特定子会社②)

新規追加・既存・削除 (該当するものを○印で囲む)

輸入者・最終需要者・取引の相手方・利用する者 (該当するものを○印で囲む)

名称：

住所：

事業概要：

主な取引先：

申請者との資本関係：

申請者以外の出資者：

貨物の使用場所・設置場所：

※ 特定子会社の組織図及び存在確認に資する資料 (使用場所・設置場所が特定子会社の住所と異なる場合には、その場所等を示す資料) を添付のこと

4. 最終需要者等

※ 最終需要者等を追加又は削除する場合、当該変更に影響を受けない全ての最終需要者等を記載のこと。

※ 特定子会社 (輸入者又は取引の相手方の場合に限る。) が特定子会社以外の者 (最終需要者等) に対して、再販売、再移転若しくは再輸出又は再提供を行うことが申請時に明らかな場合には、以下についても必ず記載して下さい。

(最終需要者①) 新規追加・既存・削除 (該当するものを○印で囲む)

名称：

住所：

事業概要：

ホームページURL (無い場合は概要が分かる資料を添付のこと)：

取引歴・今後の取引予定：

※ 取引歴・今後の取引予定が分かる資料を添付のこと

(最終需要者②) 新規追加・既存・削除 (該当するものを○印で囲む)

名称：

住所：

事業概要：

ホームページURL (無い場合は概要が分かる資料を添付のこと)：

取引歴・今後の取引予定：

※ 取引歴・今後の取引予定が分かる資料を添付のこと

5. 分割を必要とする場合の理由

6. 必要通数

輸出管理に関する社内管理説明書

申請者（氏名又は名称及び代表者の氏名）
（住所）
担当者（所属部署名）
（氏名）
（電話番号）

特定子会社における管理体制について、以下のとおり説明致します。

1. 特定子会社における社内規程（規程の整備の有無）
2. 特定子会社における輸出管理に関する社内体制（取引審査、該非判定、監査等の各責任者等）
3. 特定子会社における輸出貨物の管理（使用目的等の確認台帳への記載・シール貼付による管理、販売等時の親会社への確認等）
4. 特定子会社内の指導・教育（現地従業員等への指導・教育内容、研修の実施時期等）
5. その他

※ 各項に記載した事項については、記載内容を確認できる書類を必ず添付して下さい。

様式第 1 3

番 号		受付年月日	
-----	--	-------	--

一般包括許可、特別一般包括許可、特定包括許可及び特定子会社包括許可に係る届出書

1. 提出者 (氏名又は名称) (住 所)	担当者 (氏名) (所属) (電話) (FAX)
2. 包括許可番号 許可年月日 輸出又は取引予定日	
3-1. 貨物名	3-2. 技術名
4-1. メーカー名	4-2. 提供者名
5. 貨物の輸送ルート (経由地 (積替地又は寄港地) をすべて記載) (積出港) (経由地) (最終仕向地及び通関地)	
6. 需要者等の名称、所在地及び概略並びに 3-1. 又は 3-2. で記載した貨物の設置 (使用) 又は技術を提供する予定工場等の名称及び所在地	
7. 需要等の概要 (3-1. 又は 3-2. で記載した貨物又は提供する技術の使用目的及び使用方法等)	
8. 届出項目 (疑いの内容について記載)	
特記事項	

太枠内を記入してください。

- 添付資料：
- ・「貨物・技術の概要及び特性」 (参考 1)
 - ・カタログ又は仕様書等の技術資料
 - ・商談全体の内容がわかるもの (例えば既に契約しているものについては契約書)
 - ・届出の事由を示す文書等 (参考 2)

特別一般包括役務取引許可の設計・製造技術の提供に係る報告書

(報告の対象となる期間:直近の事業年度(年度))

経済産業大臣 殿

提出者

氏名又は名称及び代表者の氏名 _____

住所 _____

担当者(所属部署名) _____、(氏名) _____

電話番号(_____)、(内線) _____

下記のとおり報告します。

記

許可番号: _____

特別一般包括役務取引許可の設計・製造技術の提供

取引年月日	提供地(輸出令別表第3に掲げる地域を除く)	利用する者の名称	提供技術の概要	提供技術の該当項番	提供技術で製造される貨物の概要	提供技術で製造される貨物の該当項番

(注) 報告書は契約単位(ただし、記載内容が同一となる限りにおいて複数の契約をまとめて一つの欄に記載してもよい。)

一般／特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可に係る実績報告書
 （報告の対象となる期間： 年 月～ 年 月）

許可番号		受付年月日	
------	--	-------	--

経済産業大臣 殿

提出者

氏名又は名称及び代表者の氏名 _____

住所 _____
 担当者（所属部署名） _____、（氏名） _____
 電話番号（ _____ ）、（内線） _____

下記のとおり報告します。

記

<用いられる又は利用される場合>

仕向地 又は提 供地	貨物名（型番・ 等級含む）又は 技術名	メーカー 名又は提 供者名	数量 単位	価額又 は対価	総額	輸出令別表第 1番号又は外 為令別表番号	需要者又 は利用す る者の 名称	需要者又は利用する者の 所在地	需要等の概要（貨物又は 提供する技術の使用目的 及び使用方法等）	その他の軍事用途 と判断した理由	通関又 は取引 年月日

<用いられる又は利用される疑いがある場合>

仕向地 又は提 供地	貨物名（型番・ 等級含む）又は 技術名	メーカー 名又は提 供者名	数量 単位	価額又 は対価	総額	輸出令別表第 1番号又は外 為令別表番号	需要者又 は利用す る者の 名称	需要者又は利用する者の 所在地	需要等の概要（貨物又は 提供する技術の使用目的 及び使用方法等）	その他の軍事用途 と判断した理由	通関又 は取引 年月日

注（1）本様式に従って、提出者において、報告書を作成して下さい。

（2）用紙の大きさは、A列3番（横書き）とします。

（3）対象期間に発生した報告事項を契約毎にすべて記載して下さい。

（4）同一の契約に係る輸出又は技術の提供が複数月に渡る場合は最初の輸出又は提供を行った日を基準にまとめて報告して下さい。

その場合、当該契約に関し、報告時点で実際に行われていない輸出又は取引がある場合は、契約に基づく見込みを記載して下さい。

（5）「一般」と「特別一般」のうち、該当しない方を取消線で消して下さい。

一般／特別一般包括役務取引許可に係る実績報告書
 (報告の対象となる期間： 年 月～ 年 月)

許可番号		受付年月日	
------	--	-------	--

経済産業大臣 殿

氏名又は名称及び代表者の氏名 _____

提出者

住所 _____
 担当者(所属部署名) _____、(氏名) _____
 電話番号(_____)、(内線) _____

下記のとおり報告します。

記

<利用される場合>

提供地	技術名	提供者名	数量 単位	対価	総額	外為令別表番 号	利用する 者の名称	利用する者の所在地	需要等の概要(提供す る技術の使用目的及び 使用方法等)	その他の軍事用途 と判断した理由	取引年 月 日

<利用される疑いがある場合>

提供地	技術名	提供者名	数量 単位	対価	総額	外為令別表番 号	利用する 者の名称	利用する者の所在地	需要等の概要(提供す る技術の使用目的及び 使用方法等)	その他の軍事用途 と判断した理由	取引年 月 日

- 注 (1) 本様式に従って、提出者において、報告書を作成して下さい。
 (2) 用紙の大きさは、A列3番(横書き)とします。
 (3) 対象期間に発生した報告事項を契約毎にすべて記載して下さい。
 (4) 同一の契約に係る技術の提供が複数月に渡る場合は最初の提供を行った日を基準にまとめて報告して下さい。
 その場合、当該契約に関し、報告時点で実際に行われていない取引がある場合は、契約に基づく見込みを記載して下さい。
 (5) 「一般」と「特別一般」のうち、該当しない方を取消線で消して下さい。

様式第 17

年 月 日

特定包括許可に係る年間実績報告書

(報告の対象となる期間： 年 月～ 年 月)

経済産業大臣 殿

提出者

氏名又は名称及び代表者の氏名 _____

住所 _____

担当者(所属部署名) _____、(氏名) _____

電話番号(_____)、(内線) _____

特定包括許可の実績について、下記のとおり報告します。

記

許可番号： _____

通関又は取引 年月日	輸出令別表第 1 又は外為令別表 の項の番号及び 中欄の括弧の番 号	仕向地又は 提供地	需要者又は利 用する者の名 称	需要者等の概 要(貨物又は提 供する技術の 使用目的及び 使用方法)	価額又は対価

- 注 (1) 本様式に従って、提出者において、報告書を作成して下さい。
- (2) 対象期間に発生した報告事項を契約毎にすべて記載して下さい。
- (3) 同一の契約に係る輸出又は技術の提供が複数月に渡る場合は最初の輸出又は提供を行った日を基準にまとめて報告して下さい。その場合、当該契約に関し、報告時点で実際に行われていない輸出又は取引がある場合は、契約に基づく見込みを記載して下さい。

- 注(1) 本様式に従って、報告書を作成すること。
- (2) 特別返品等包括輸出・役務取引許可証の写し(裏面も含む)を提出すること。
 - (3) 実績がない場合でも報告をおこなうこと。
 - (4) 用紙の大きさは、A列3番(横書き)とすること。

様式第 19

年 月 日

特定子会社包括許可に係る年間実績報告書
(年 月 日～12月分)

経済産業大臣 殿

提出者
氏名又は名称及び代表者の氏名 _____
住所 _____
担当者（所属部署名） _____、（氏名） _____
電話番号（ _____ ）、（内線） _____

下記のとおり報告します。

記

許可番号： _____

輸出令別表第1 又は外為令別表 の項の番号及び 中欄の括弧の番 号	仕向地又は提 供地	特定子会社の名 称又は最終需要 者等の名称	通関・提供の回 数	価額又は対価

注（1）ストック販売の場合は、輸入者又は取引の相手方となる特定子会社の名称も記入してください。

（2）役務取引許可の場合は、プログラムについてはソースコード、テクノロジーについてはプロジェクト単位で記入してください。

**特定子会社包括許可に係る年間実績
(貨物の再販売若しくは再輸出又は技術の再提供) 報告書**
(年 月 日～12月分)

経済産業大臣 殿

提出者

氏名又は名称及び代表者の氏名 _____

住所 _____

担当者(所属部署名) _____、(氏名) _____

電話番号(_____)、(内線) _____

下記のとおり報告します。

記

許可番号: _____

輸出令別表第1 又は外為令別表 の項の番号及び 中欄の括弧の番 号	貨物名(型番・等 級含む)又は技術 名	報告対象期間中の 貨物・技術の再販 売等状況(いづれ かに○をすること)	再販売等を行った 特定子会社の名称	再販売等を受けた特 定子会社の名称又は 最終需要者等の名称	需要等の概要(貨物 又は提供する技術の 使用目的及び使用方 法等)	再販売等の時期	価額又は対価	通関年月日
		・再販売等をして いない ・再販売等をした						
		・再販売等をして いない ・再販売等をした						

注 役務取引の場合は、プログラムについてはソースコード、テクノロジーについてはプロジェクト単位で記入してください。

原子力関連貨物の輸出通関等実績報告書

年 月 日

経済産業大臣 殿

住 所

会社名

代表者氏名

担当者名

電話番号

輸 出 貨 物 名	貨物の性質及び形状（製造者及びその住所を含む）	数量	仕 向 地（使用 予 定 場 所を含む）	輸 出 通 関年月日

- (注) 1 「輸出貨物名」欄には、貨物名並びに当該貨物が該当する「核兵器の不拡散に関する条約第三条 1 及び 4 の規定の実施に関する日本国政府と国際原子力機関との間の協定の追加議定書(以下「議定書」という。)」の附属書Ⅱに掲げる特定の設備及び資材の番号を貨物毎に記載すること。
- 2 「貨物の性質及び形状」欄には、当該貨物を特定できるように、当該貨物の性質、形状、型、等級等の主要な仕様、当該貨物の製造者及びその住所等を記載すること。なお、議定書第二条 a (vi)に規定する原料物質においては、化学的組成も記載すること。
- 3 「数量」の欄には、個数、重量等、単位とともに記載すること。なお、議定書第二条 a (vi)に 規定する原料物質の単位は「元素トン数(U又はTh)」とする。
- 4 「仕向地」欄には、その貨物の使用予定場所(企業名、住所等)を記載すること。第3国を経由する場合には、経由国も記載すること。
- 5 用紙の大きさは、A列4番横長とする。

番号		提出年月日	
----	--	-------	--

輸出令別表第 4 に掲げる地域を仕向地又は提供地とする場合における事前相談書

1 申請者（氏名 又は名称） （住所）	担当者 （氏名） （所属） （電話）		
輸出管理内部規程の有無： 無 有 （受理番号 _____）			
2-1 貨物名	2-2 技術名		
3-1 メーカー名	3-2 提供者名		
4 貨物の輸送ルート（経由地（積替地又は寄港地）をすべて記載。） （積出港） （経由地） （最終仕向地及び通関地）			
5 総価額 貨物 _____（FOB _____米ドル） 役務 _____（FOB _____米ドル） 合計 _____（FOB _____米ドル）			
6 輸入者又は取引の相手方の名称、所在地及び概略（事業内容、従業員数等、以下同じ。）			
7 需要者等の名称、所在地及び概略並びに 2-1 又は 2-2 で記載した貨物の設置（使用）又は技術を提供する 予定工場等の名称及び所在地			
8 需要等の概要（2-1 又は 2-2 で記載した貨物又は提供する技術の使用目的及び使用方法等）			
9 契約発効を政府許可に係らしめる条項の有無 無 有			
判定結果・・・様式 2 のとおり 特記事項			

太枠内を記入

（通知年月日 年 月 日）

